

平成 29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月8日

会社名 株式会社長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki.co.jp>

代表者（役職名） 取締役頭取（氏名） 山本 一雄

問合せ先責任者（役職名） 執行役員総合企画部長兼経営管理室長（氏名） 餅田 浩治

TEL (095) 825-4151

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

配当支払開始予定日 : ー

四半期決算説明会開催の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	2,709	△4.8	298	△20.0	280	△6.5
28年3月期中間期	2,847	△1.7	373	37.9	299	80.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	0 30	- -
28年3月期中間期	2 30	0 34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	266,934	14,099	5.3	15 07
28年3月期	267,694	13,847	5.2	14 80

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 14,099百万円 28年3月期 13,847百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,300	△1.7	490	△4.4	430	△2.6	0 46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

3. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	935,534,209株	28年3月期	935,534,209株
29年3月期中間期	-株	28年3月期	-株
29年3月期中間期	935,534,209株	28年3月期中間期	130,283,904株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想等に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	P. 3
(2) 中間損益計算書	P. 4
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
※ 平成29年3月期第2四半期（中間）決算説明資料	P. 7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国の経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振リスクに加え、英国のEU離脱問題など、海外経済の先行き不透明感が高まっており、企業収益は高い水準にあるものの、企業の業況判断には慎重さが見られ、設備投資は足踏み状態となっております。反面、公共投資は底堅く、雇用・所得環境の改善から個人消費も底堅い動きとなっており、全体では、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いております。

一方、当行の主要な経営基盤である長崎県経済は、生産面では、機械・重電機器で一部弱い動きがあるものの、造船が高水準の受注残を維持し高操業を続けており、横ばい圏内の動きとなっております。需要面では、観光関連需要において、主要観光入場者数及び主要ホテル・旅館宿泊者数が、「平成28年熊本地震」の影響から持ち直しの動きが続いているほか、公共工事が県庁舎や新幹線の建設などの大型案件を中心に増加しております。また、労働需給は緩やかな改善が続いており、個人消費が全体として底堅く推移しているなど、県内の景気は全体として緩やかな回復基調を続けております。

このような金融経済環境の中、当行の経営成績は次のようになりました。

当中間期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息及び貸倒引当金戻入益の減少等を主因に前年同期比1億38百万円減少し、27億9百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費、借入金利息及び預金利息の減少等を主因に前年同期比63百万円減少し、24億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比75百万円減少し、2億98百万円、中間純利益は前年同期比19百万円減少し、2億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めましたが、前事業年度末比16億21百万円減少し、2,502億22百万円となりました。

貸出金は、個人・法人のリテール分野を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比28億82百万円増加し、2,320億63百万円となりました。また、個人ローン残高は前事業年度末比13億94百万円増加し、1,544億79百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比7億60百万円減少し、2,669億34百万円となりました。

(3) 業績予想等に関する定性的情報

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、信用コストの減少等を要因として、平成28年5月10日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,350	290	280	0 30
今回修正予想 (B)	5,300	490	430	0 46
増減額 (B-A)	△50	200	150	—
増減率	△0.9%	69.0%	53.6%	—
前期実績(平成28年3月期)	5,393	512	441	2 95

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	32,998	29,365
貸出金	229,181	232,063
その他資産	843	939
その他の資産	843	939
有形固定資産	4,741	4,637
無形固定資産	90	78
繰延税金資産	815	756
支払承諾見返	40	43
貸倒引当金	△1,017	△948
資産の部合計	267,694	266,934
負債の部		
預金	234,292	235,128
譲渡性預金	17,550	15,094
借入金	-	600
その他負債	716	751
未払法人税等	49	36
リース債務	25	29
資産除去債務	14	14
その他の負債	627	671
退職給付引当金	589	547
役員退職慰労引当金	46	55
睡眠預金払戻損失引当金	32	40
偶発損失引当金	60	64
再評価に係る繰延税金負債	518	509
支払承諾	40	43
負債の部合計	253,847	252,834
純資産の部		
資本金	6,121	6,121
資本剰余金	4,463	4,463
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	2,149	2,423
利益準備金	190	195
その他利益剰余金	1,959	2,227
繰越利益剰余金	1,959	2,227
株主資本合計	12,735	13,008
土地再評価差額金	1,112	1,091
評価・換算差額等合計	1,112	1,091
純資産合計	13,847	14,099
負債及び純資産の部合計	267,694	266,934

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	2,847	2,709
資金運用収益	2,268	2,210
(うち貸出金利息)	2,140	2,084
役務取引等収益	362	355
その他経常収益	215	143
経常費用	2,473	2,410
資金調達費用	191	134
(うち預金利息)	149	128
役務取引等費用	546	588
営業経費	1,713	1,662
その他経常費用	22	25
経常利益	373	298
特別利益	19	75
固定資産処分益	19	75
特別損失	3	18
固定資産処分損	3	18
税引前中間純利益	389	355
法人税、住民税及び事業税	13	25
法人税等調整額	76	49
法人税等合計	90	75
中間純利益	299	280

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	4,121	2,463	2,463	185	1,527	1,712	8,297
当中間期変動額							
利益準備金の積立				5	△5	—	
剰余金の配当					△25	△25	△25
中間純利益					299	299	299
土地再評価差額金の取崩					20	20	20
株主資本以外の当中 間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	5	290	295	295
当中間期末残高	4,121	2,463	2,463	190	1,817	2,007	8,593

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	1,105	1,105	9,403
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
中間純利益			299
土地再評価差額金の取崩			20
株主資本以外の当中 間期変動額（純額）	△20	△20	△20
当中間期変動額合計	△20	△20	274
当中間期末残高	1,084	1,084	9,678

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 金	資 本 剰 余 金	其 他 資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	其 他 利 益 剰 余 金	
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	190	1,959	2,149	12,735
当中間期変動額								
利益準備金の積立					5	△5	—	
剰余金の配当						△28	△28	△28
中間純利益						280	280	280
土地再評価差額金の取崩						20	20	20
株主資本以外の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5	267	273	273
当中間期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	195	2,227	2,423	13,008

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
当期首残高	1,112	1,112	13,847
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△28
中間純利益			280
土地再評価差額金の取崩			20
株主資本以外の当中間期変動額（純額）	△20	△20	△20
当中間期変動額合計	△20	△20	252
当中間期末残高	1,091	1,091	14,099

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

平成 29 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算説明資料

【目次】

I. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算ハイライト

1. 損益の状況	8
2. 貸出金の状況	9
3. 預金・NCDの状況	10
4. 預り資産の状況	10
5. 金融再生法開示債権の状況	11
6. 自己資本比率（国内基準）の状況	11
7. 平成 29 年 3 月期 業績予想	12

II. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期（中間）決算の概況

1. 損益の状況	13
2. 業務純益	14
3. 利回・利鞘	14
4. ROE	14
5. 貸出金の残高	
(1) 末残・平残	15
(2) 中小企業等貸出金	15
(3) 個人ローン残高	15
(4) 信用保証協会保証付貸出金	15
6. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	16
(2) 業種別リスク管理債権	16
7. 預金・NCDの残高	
(1) 末残・平残	17
(2) 人格別預金の残高	17
8. 預り資産	
(1) 預り資産残高	18
(2) 預り資産販売額	18
9. リスク管理債権	18
10. 貸倒引当金等	18
11. 金融再生法開示債権	19
12. 自己資本比率（国内基準）	20
13. 役職員数	20
14. 拠点数	20

I. 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算ハイライト

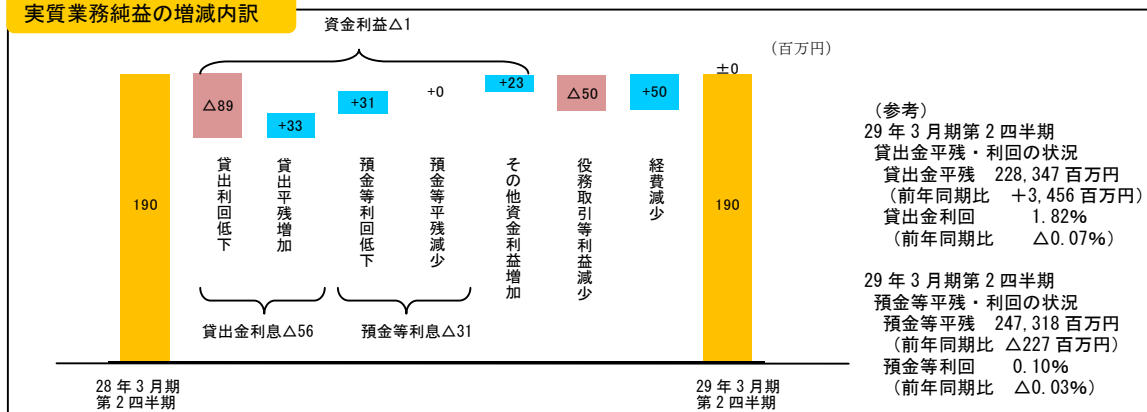
1. 損益の状況

- ・実質業務純益は、役務取引等利益は減少したものの、経費が減少したことなどにより、前年同期比±0百万円の1億90百万円となりました。
- ・経常利益は、信用コストの増加等により前年同期比△75百万円の2億98百万円となりました。
- ・中間純利益は、特別損益は増加したものの、経常利益の減少等により前年同期比△19百万円の2億80百万円となりました。

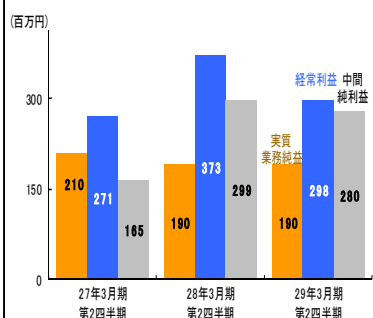
(単位:百万円)

業 務 粗 利 益	29年3月期 第2四半期	前年同期比	28年3月期 第2四半期
	業 務 粗 利 益	1,842	△51
資 金 利 益	2,076	△1	2,077
役 務 取 引 等 利 益	△233	△50	△183
国 債 等 債 券 損 益	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	1,652	△50	1,702
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	190	0	190
[コ ア 業 務 純 益]	[190]	[0]	[190]
臨 時 損 益	108	△74	182
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
信 用 コ ス ト △	△102	82	△184
経 常 利 益	298	△75	373
特 別 損 益	56	40	16
法 人 税 等 合 計 △	75	△15	90
中 間 純 利 益	280	△19	299

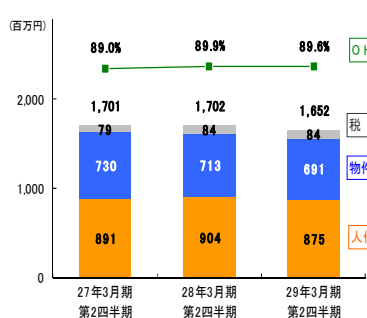
実質業務純益の増減内訳



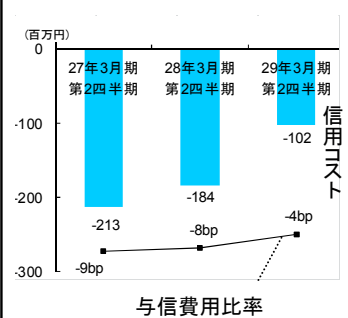
実質業務純益・経常利益・当期純利益の推移



経費・OHRの推移



信用コストの推移

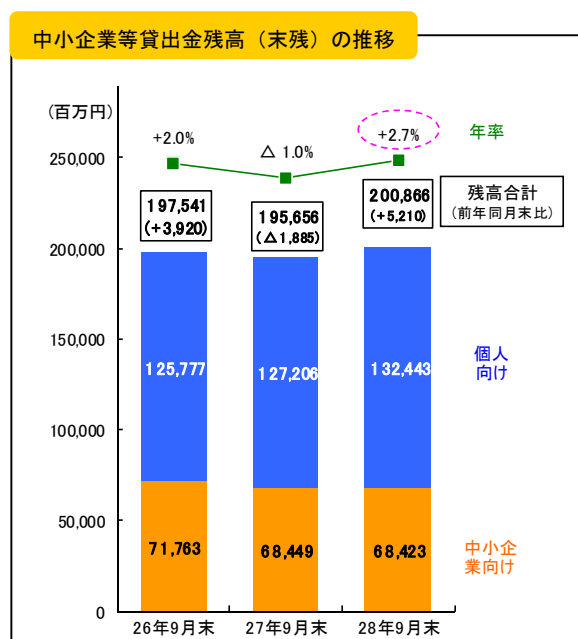
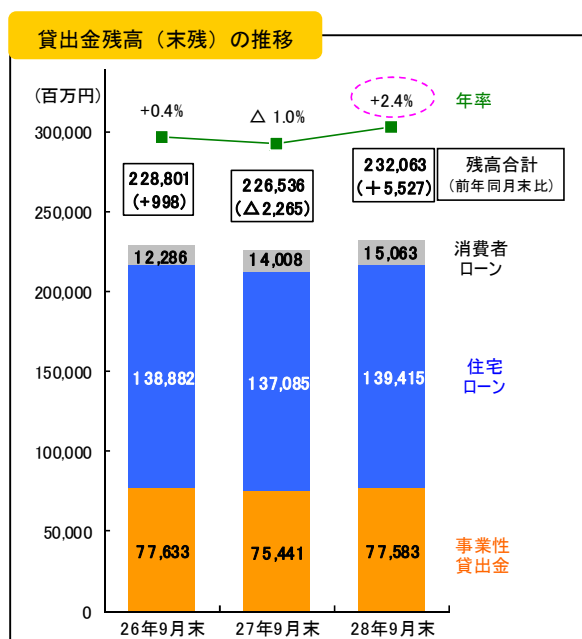


2. 貸出金の状況

- ・貸出金残高（末残）は、27 年 9 月末比+55 億 27 百万円の 2,320 億 63 百万円（年率+2.4%）となりました。
- ・中小企業等貸出金残高（末残）は、中小企業向けは減少したものの、個人向けの増加により、27 年 9 月末比+52 億 10 百万円の 2,008 億 66 百万円（年率+2.7%）となりました。

(単位:百万円)

貸出金(末残)	28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比			
貸出金(末残)	232,063	2,882	5,527	229,181	226,536
事業性貸出金	77,583	1,488	2,142	76,095	75,441
個人ローン	154,479	1,394	3,385	153,085	151,094
住宅ローン	139,415	1,074	2,330	138,341	137,085
消費者ローン	15,063	319	1,055	14,744	14,008

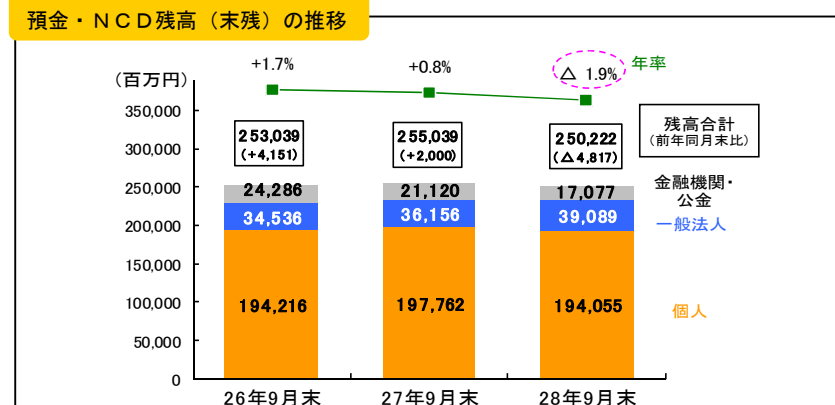


3. 預金・NCDの状況

・預金・NCD残高（末残）は、一般法人預金は増加しましたが、金融機関・公金預金及び個人預金の減少により、27年9月末比△48億17百万円の2,502億22百万円（年率△1.9%）となりました。

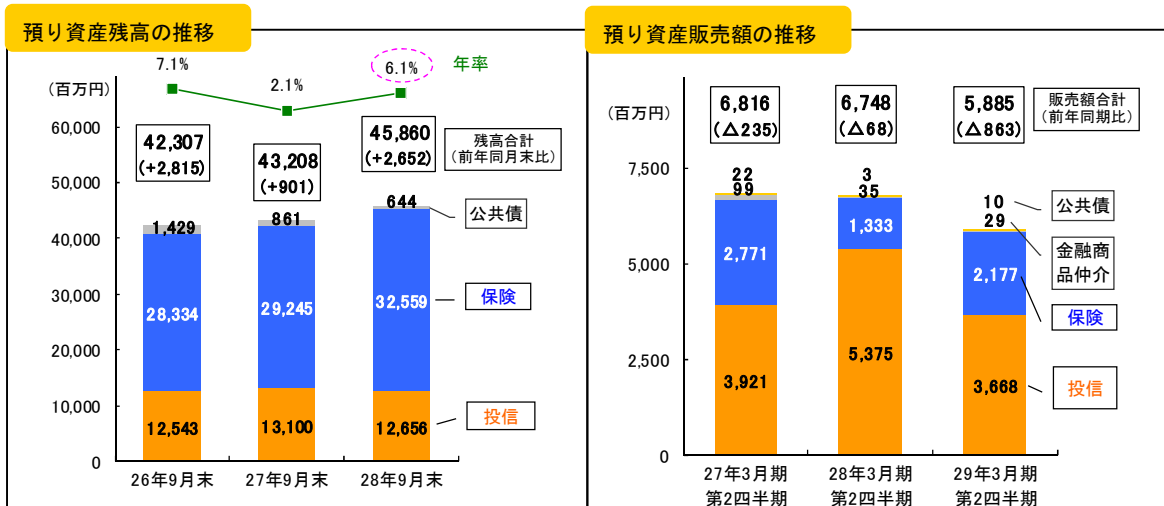
(単位:百万円)

預金・NCD(末残)	28年9月末		27年9月末	28年3月末	27年9月末
	28年9月末	28年3月末比			
預金・NCD(末残)	250,222	△1,621	△4,817	251,843	255,039
個人	194,055	△3,391	△3,707	197,446	197,762
流動性	52,213	1,100	2,261	51,113	49,952
固定性	141,842	△4,491	△5,968	146,333	147,810
一般法人	39,089	2,181	2,933	36,908	36,156
流動性	19,775	1,363	1,767	18,412	18,008
固定性	19,314	819	1,167	18,495	18,147
金融機関・公金	17,077	△410	△4,043	17,487	21,120
流動性	2,376	215	347	2,161	2,029
固定性	14,700	△625	△4,391	15,325	19,091



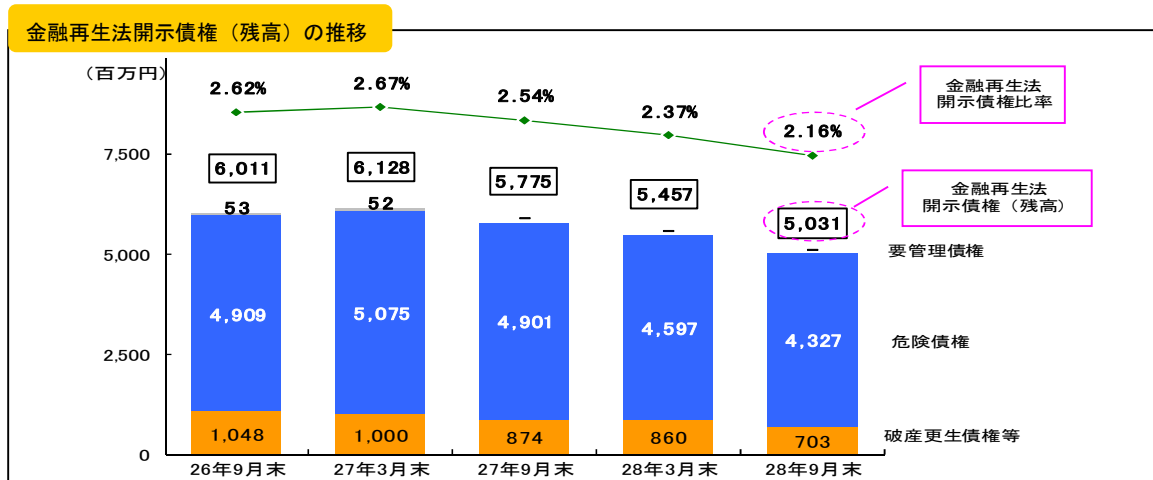
4. 預り資産の状況

・預り資産残高は、27年9月末比+26億52百万円の458億60百万円（年率+6.1%）となりました。
 ・預り資産販売額は、27年9月期比△8億63百万円の58億85百万円となりました。



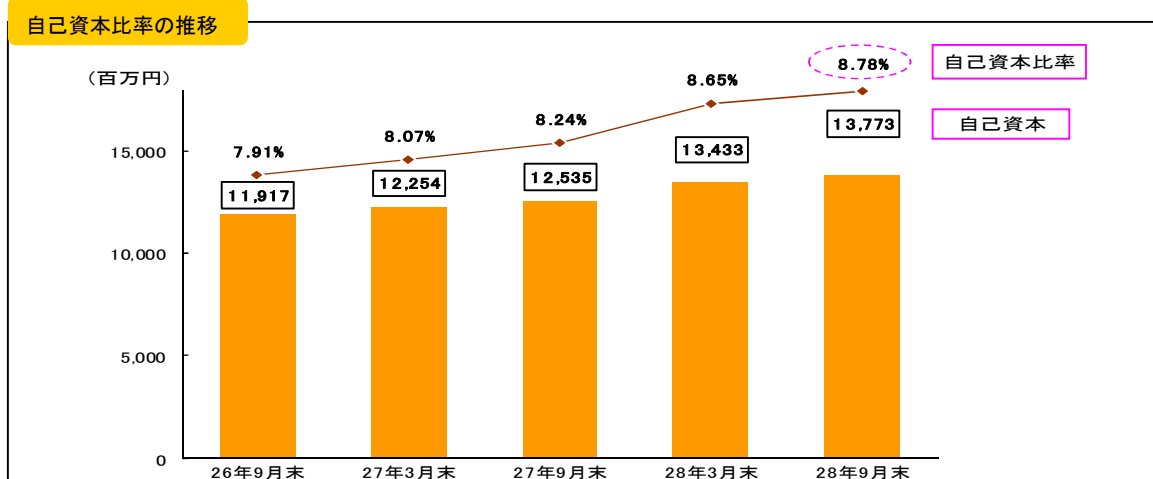
5. 金融再生法開示債権の状況

- ・金融再生法開示債権（残高）は、28 年 3 月末比△4 億 26 百万円の 50 億 31 百万円となりました。
- ・総与信に占める金融再生法開示債権比率は、28 年 3 月末比△0.21 パーセントポイントの 2.16%となりました。



6. 自己資本比率（国内基準）の状況

- ・28 年 9 月末の単体自己資本比率は、28 年 3 月末比+0.13 パーセントポイントの 8.78%となりました。



7. 平成 29 年 3 月期 業績予想

- ・平成 29 年 3 月期通期の業績予想につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、本年 5 月 10 日に公表した予想値を以下の通り修正いたします。
- ・これは、主として信用コストの減少に伴う臨時損益の増加によるものであります。

(単位:百万円)

	29年3月期			28年3月期	29年3月期 前回発表予想
	今回修正予想	28年3月期比	前回発表予想比	実績	
業 務 粗 利 益	3,800	Δ81	Δ70	3,881	3,870
経 費 Δ	3,390	Δ26	Δ70	3,416	3,460
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	410	Δ55	0	465	410
コ ア 業 務 純 益	410	Δ55	0	465	410
経 常 利 益	490	Δ22	200	512	290
当 期 純 利 益 ①	430	Δ11	150	441	280
信 用 コ ス ト	Δ60	Δ17	Δ190	Δ43	130

※上記の業績予想は、当行が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅱ. 平成29年3月期 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益の状況

（単位：百万円）

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	1,842	△ 51	1,893
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[1,842]	[△ 51]	[1,893]
資 金 利 益	2,076	△ 1	2,077
役 務 取 引 等 利 益	△ 233	△ 50	△ 183
そ の 他 業 務 利 益	-	-	-
（うち国債等債券損益）	(-)	(-)	(-)
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ） △	1,652	△ 50	1,702
人 件 費 △	875	△ 29	904
物 件 費 △	691	△ 22	713
税 金 △	84	0	84
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	190	0	190
[コ ア 業 務 純 益]	[190]	[0]	[190]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	-	-	-
業 務 純 益	190	0	190
臨 時 損 益	108	△ 74	182
株 式 等 関 係 損 益	-	-	-
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	14	10	4
貸 出 金 償 却 △	7	7	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	4	0	4
そ の 他 △	1	1	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	66	△ 50	116
償 却 債 権 取 立 益 ④	50	△ 22	72
そ の 他 臨 時 損 益	6	7	△ 1
経 常 利 益	298	△ 75	373
特 別 損 益	56	40	16
固 定 資 産 処 分 損 益	56	40	16
減 損 損 失 △	-	-	-
そ の 他 の 特 別 損 益	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	355	△ 34	389
法 人 税 等 合 計 △	75	△ 15	90
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	25	12	13
法 人 税 等 調 整 額 △	49	△ 27	76
中 間 純 利 益	280	△ 19	299
信 用 コ ス ト （ ① + ② - ③ - ④ ） △	△ 102	82	△ 184

（注1）コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

（注2）コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前） - 国債等債券損益

2. 業務純益

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期
		前年同期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	190	0	190
職員一人当たり（千円）	712	3	709
コア業務純益	190	0	190
職員一人当たり（千円）	712	3	709
業務純益	190	0	190
職員一人当たり（千円）	712	3	709

3. 利回・利鞘

(単位：%)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期
		前年同期比	
資金運用利回 A	1.77	Δ 0.05	1.82
貸出金利回 B	1.82	Δ 0.07	1.89
有価証券利回	-	-	-
資金調達原価 C	1.42	Δ 0.06	1.48
預金等利回 D	0.10	Δ 0.03	0.13
経費率 E	1.33	Δ 0.04	1.37
外部負債利回	0.00	Δ 0.82	0.82
預貸金利鞘 B-D-E	0.39	0.00	0.39
預貸金単純利鞘 B-D	1.72	Δ 0.04	1.76
総資金利鞘 A-C	0.35	0.01	0.34

4. ROE

(単位：%)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期
		前年同期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.71	Δ 1.27	3.98
中間純利益ベース	4.00	Δ 2.27	6.27

5. 貸出金の残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金(末残)	232,063	2,882	5,527	229,181	226,536
貸出金(平残)	228,347	2,817	3,456	225,530	224,891

(2) 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
中小企業等貸出金	200,866	1,860	5,210	199,006	195,656
中小企業向け	68,423	△468	△26	68,891	68,449
個人向け	132,443	2,329	5,237	130,114	127,206
中小企業等貸出金比率	86.55%	△0.28%	0.19%	86.83%	86.36%

(単位：先)

中小企業等貸出先 A	20,572
総貸出先 B	20,602
中小企業等貸出先比率 A÷B	99.85%

(3) 個人ローン残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
個人ローン	154,479	1,394	3,385	153,085	151,094
住宅ローン	139,415	1,074	2,330	138,341	137,085
消費者ローン	15,063	319	1,055	14,744	14,008

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

(4) 信用保証協会保証付貸出金

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
信用保証協会保証付貸出金残高	7,895	232	122	7,663	7,773

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	232,063	2,882	5,527	229,181	226,536
製造業	3,625	250	59	3,375	3,566
農業、林業	709	66	45	643	664
漁業	819	△ 34	△ 67	853	886
鉱業、採石業、砂利採取業	327	△ 6	162	333	165
建設業	6,573	353	1,412	6,220	5,161
電気・ガス・熱供給・水道業	2,984	△ 277	△ 203	3,261	3,187
情報通信業	717	68	46	649	671
運輸業、郵便業	1,508	△ 54	251	1,562	1,257
卸売業、小売業	7,509	213	△ 158	7,296	7,667
金融業、保険業	2,506	32	375	2,474	2,131
不動産業、物品賃貸業	35,504	△ 1,878	△ 3,562	37,382	39,066
その他各種サービス業	11,697	226	1,063	11,471	10,634
地方公共団体	25,135	1,595	867	23,540	24,268
その他	132,443	2,329	5,237	130,114	127,206

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末	28年3月末比		28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,020	△ 426	△ 744	5,446	5,764
製造業	321	△ 20	△ 64	341	385
農業、林業	78	△ 14	△ 33	92	111
漁業	51	△ 1	△ 3	52	54
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	429	△ 47	△ 100	476	529
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	30	5	△ 86	25	116
卸売業、小売業	705	△ 100	83	805	622
金融業、保険業	3	△ 5	△ 10	8	13
不動産業、物品賃貸業	1,974	△ 177	△ 457	2,151	2,431
その他各種サービス業	727	△ 47	△ 61	774	788
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	697	△ 20	△ 14	717	711

7. 預金・NCDの残高

(1) 末残・平残

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預金・NCD(末残)	250,222	△ 1,621	△ 4,817	251,843	255,039
預金・NCD(平残)	247,318	△ 3,722	△ 227	251,040	247,545

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

(2) 人格別預金の残高

(単位：百万円)

末残		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
個	人	194,055	△ 3,391	△ 3,707	197,446	197,762
	流動性	52,213	1,100	2,261	51,113	49,952
	固定性	141,842	△ 4,491	△ 5,968	146,333	147,810
一	般 法 人	39,089	2,181	2,933	36,908	36,156
	流動性	19,775	1,363	1,767	18,412	18,008
	固定性	19,314	819	1,167	18,495	18,147
金	融 機 関	523	261	171	262	352
	流動性	478	261	176	217	302
	固定性	45	0	△ 5	45	50
公	金	16,553	△ 671	△ 4,214	17,224	20,767
	流動性	1,897	△ 47	171	1,944	1,726
	固定性	14,655	△ 625	△ 4,386	15,280	19,041
	計	250,222	△ 1,621	△ 4,817	251,843	255,039
	流動性	74,365	2,677	4,376	71,688	69,989
	固定性	175,857	△ 4,297	△ 9,193	180,154	185,050

(単位：百万円)

期中平残		28年9月末			28年3月末	27年9月末
			28年3月末比	27年9月末比		
個	人	196,372	△ 1,850	△ 1,594	198,222	197,966
	流動性	51,964	1,878	2,133	50,086	49,831
	固定性	144,408	△ 3,728	△ 3,727	148,136	148,135
一	般 法 人	36,535	1,975	2,754	34,560	33,781
	流動性	17,648	786	971	16,862	16,677
	固定性	18,886	1,189	1,783	17,697	17,103
金	融 機 関	222	△ 15	△ 38	237	260
	流動性	177	△ 12	△ 33	189	210
	固定性	45	△ 2	△ 5	47	50
公	金	14,187	△ 3,833	△ 1,350	18,020	15,537
	流動性	1,710	△ 108	71	1,818	1,639
	固定性	12,476	△ 3,726	△ 1,422	16,202	13,898
	計	247,318	△ 3,722	△ 227	251,040	247,545
	流動性	71,501	2,545	3,143	68,956	68,358
	固定性	175,816	△ 6,267	△ 3,371	182,083	179,187

8. 預り資産

(1) 預り資産残高

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
預り資産残高のうち個人向け	45,350	865	2,638	44,485	42,712
預り資産残高	45,860	865	2,652	44,995	43,208
外貨預金	-	-	-	-	-
公共債	644	△ 179	△ 217	823	861
保険	32,559	1,690	3,314	30,869	29,245
投資信託	12,656	△ 646	△ 444	13,302	13,100

(2) 預り資産販売額

(単位：百万円)

	29年3月期 第2四半期		28年3月期 第2四半期	28年3月期
		前年同期比		
預り資産販売額	5,885	△ 863	6,748	12,703
外貨預金	-	-	-	-
公共債	10	7	3	3
金融商品仲介	29	△ 6	35	103
保険	2,177	844	1,333	3,644
投資信託	3,668	△ 1,707	5,375	8,952

9. リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
貸出金残高	232,063	2,882	5,527	229,181	226,536
貸出金残高比	2.16%	△ 0.21%	△ 0.38%	2.37%	2.54%
合計	5,020	△ 426	△ 744	5,446	5,764
貸出条件緩和債権	-	-	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
延滞債権	5,016	△ 430	△ 743	5,446	5,759
破綻先債権	3	3	△ 1	0	4

10. 貸倒引当金等

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
偶発損失引当金	64	4	△ 1	60	65
個別貸倒引当金	781	△ 105	△ 34	886	815
一般貸倒引当金	167	36	79	131	88
貸倒引当金	948	△ 69	45	1,017	903

11. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	703	△ 157	△ 171	860	874
危険債権	4,327	△ 270	△ 574	4,597	4,901
要管理債権	-	-	-	-	-
金融再生法開示債権計 A	5,031	△ 426	△ 744	5,457	5,775
(部分直接償却額)	(1,054)	(△ 135)	(△ 229)	(1,189)	(1,283)
要管理債権を除く要注意先債権	28,631	1,065	△ 28	27,566	28,659
正常先債権	198,623	2,236	6,299	196,387	192,324
正常債権	227,255	3,301	6,272	223,954	220,983
総与信額 B	232,286	2,874	5,528	229,412	226,758
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.16%	△ 0.21%	△ 0.38%	2.37%	2.54%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	623	△ 142	△ 151	765	774
危険債権	3,233	△ 121	△ 550	3,354	3,783
要管理債権	-	-	-	-	-
担保・保証等 C	3,857	△ 262	△ 700	4,119	4,557
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79	△ 15	△ 20	94	99
危険債権	656	△ 89	△ 14	745	670
要管理債権	-	-	-	-	-
貸倒引当金等 D	736	△ 104	△ 34	840	770
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	703	△ 157	△ 171	860	874
危険債権	3,889	△ 211	△ 564	4,100	4,453
要管理債権	-	-	-	-	-
保全額 E=C+D	4,593	△ 367	△ 734	4,960	5,327

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	89.88%	0.70%	△ 0.99%	89.18%	90.87%
要管理債権	-%	-%	-%	-%	-%
保全率 E÷A	91.30%	0.42%	△ 0.95%	90.88%	92.25%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-%	-%	100.00%	100.00%
危険債権	60.00%	-%	-%	60.00%	60.00%
要管理債権	-%	-%	-%	-%	-%
引当率 D÷(A-C)	62.72%	△ 0.11%	△ 0.55%	62.83%	63.27%

12. 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
自己資本比率	8.78	0.13	0.54	8.65	8.24
自己資本	13,773	340	1,238	13,433	12,535
リスク・アセット等	156,701	1,402	4,622	155,299	152,079
総所要自己資本額	6,268	57	185	6,211	6,083

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

13. 役職員数

(単位：人)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
役員数	9	-	-	9	9
従業員数	276	7	Δ 9	269	285

(注) 従業員数には、出向者を含めております。

14. 拠点数

(単位：店)

	28年9月末			28年3月末	27年9月末
		28年3月末比	27年9月末比		
国内本支店	23	-	-	23	23